



第35期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長

加納 實



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させ、近い将来において配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要

に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が従来より目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、売上高経常利益率を向上させるため、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、総資本経常利益率を向上させるために、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金の返済、支払手形の廃止、原材料、製品在庫等の棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も引き続き目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長引く不況に加え、ゼネコンの倒産等厳しさを増す建設業界にあって、今後とも安定した収益を上げ業容を拡大するため、経営の基本方針に基づき次のとおり中期経営計画を策定、実施しております。

- ①営業力増強と販売網の拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③自社施工体制の拡充を目指し、本年4月より施工子会社の小松ウオールサービス(株)を宮城県仙台市に進出させており、今後東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図ってまいります。
- ④今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表ならびに株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、市場第一部上場を機に年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを作成し、積極的な情報発信に努めております。なお、本年より迅速な情報開示を目指し、四半期決算の開示を実施する予定であります。

1. 経営成績

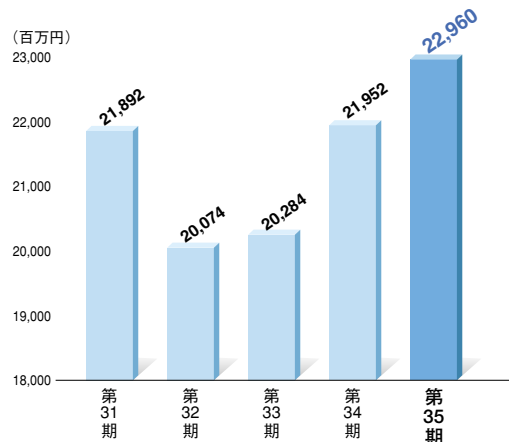
1 当期の概況

当連結会計年度の国内経済は、デフレ不況継続のなか、同時多発テロ後のアメリカ経済の急回復に助けられて、政府の3月月例経済報告では「一部に下げ止まりの兆しが見られる」と表現されましたが、本格的な景気回復には程遠い状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコンの相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化、昨年は活発であった情報関連の設備投資の急激な減退等が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、受注獲得に取組んでまいりました。また中期経営計画の実施事項として、連結子会社である丸徳小松ウオールサービス(株)を8月末で清算、小松ウオール北海道販売(株)に業務を移管し、北海道に

■ 売上高



営業の概況

おける事業の合理化、収益性の強化を図るとともに、工場においては第三工場出荷場の増設、第二・第三工場の大幅な生産ラインの変更と生産設備の拡充等を実施しました。

新製品としては、間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品「エコブース」と分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション「EOP」を発売開始いたしました。この両製品は石川県より、「石川県リサイクル認定製品」の認定も受け、今後公共物件への納入が期待される製品であります。また、オフィス用製品として、全面ガラスが可能で開放感あふれるオフィス空間を演出するガラス間仕切「GWALL」、目的やイメージによって細分化されたパネルをいつでも脱着、目的に応じた組替えが可能な新型ローパーティション「BOS」も発売開始、新築ビルへの納入を狙っております。

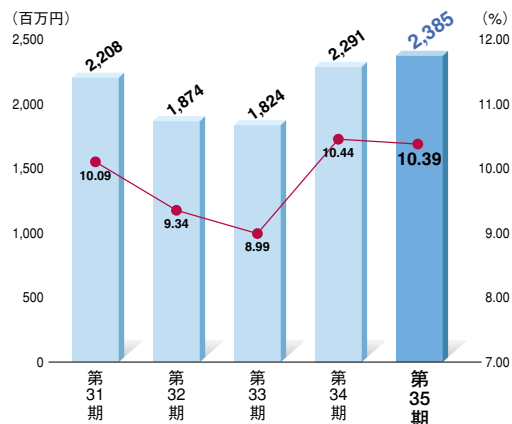
これらの結果、当連結会計年度は前連結会計年度末受注残の消化と相俟って、福祉・厚生施設向け販売高が順調に伸び、売上高は229億60百万円(前期比4.6%増)と、3期連続の増収で創業以来最高の売上高となりました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、コスト削減と増収効果によ

り連結営業利益率は0.2%上昇し、連結経常利益は23億85百万円(前期比4.1%増)、連結当期純利益は12億97百万円(前期比20.3%増)となりました。また、受注残高も90億51百万円と、創業以来の受注残高を計上した前連結会計年度末をさらに更新し、前期比5.9%増となりました。

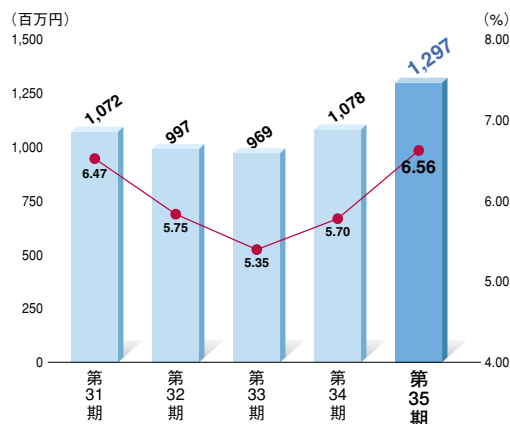
2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向けおよび工場・生産施設向けには健闘しましたが、オフィスビルの需要の伸びがやや鈍化したため、前期比7.8%減少しました。移動間仕切は、ホテル等の宿泊施設向けには減少しましたが、オフィスビル向け、多目的教室等の学校向けが増加して前期比14.0%の増加となりました。トイレブースは前期比2.1%増とあらゆる施設向けに堅調に推移しました。また、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品群が充実した固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に、前期に引続き大幅に増加、前期比37.4%増、3年間で2.5倍の売上高となり、品目別売上高構成比では可動間仕切

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益
● 株主資本利益率



営業の概況

に次いで第2位の品目に成長しました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会を背景として需要はさらに伸びることが予想され、可動間仕切とともに当社収益の柱となるものと考えております。一方、ロー間仕切はオフィス需要が伸びず、前期比22.7%減少しました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当期末配当については、前期末の13円より50銭増配の1株当たり13円50銭とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり13円50銭とあわせ、年間1株当たり4円増配の27円の配当とさせていただきます。これにより当期の配当性向は、前期の27.3%から26.9%へと低下しますが、今回から実施いたします株主優待制度等、株主還元を充実させていきたいと考えております。

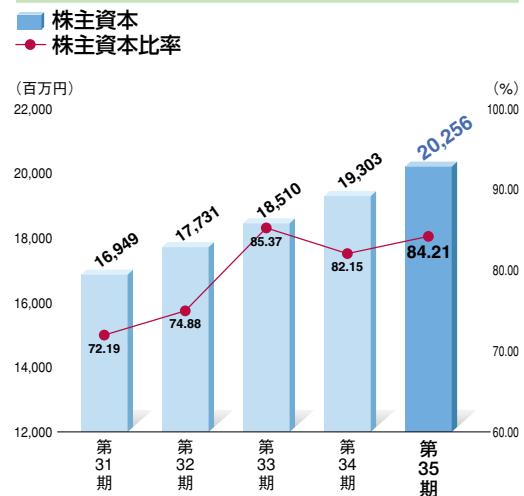
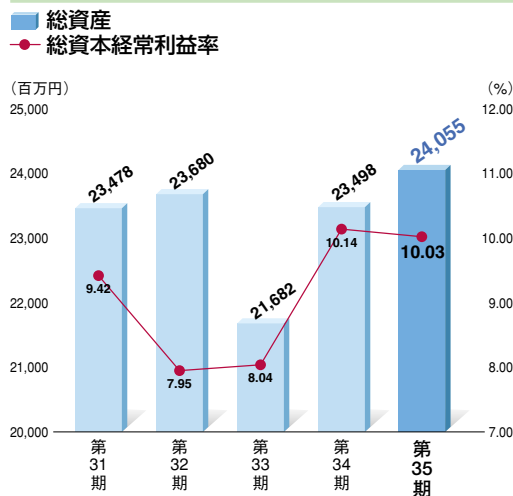
4 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、産業の空洞化、雇用不安、

デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、加えて流通、建設業界の不良債権処理の遅れ等も重なり、当分景気の回復は見込めそうになく、引続き景気停滞の可能性があると思われま。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、公共投資、民間設備投資の縮小等、市場全体が拡大基調にあるとは考えられず、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下において当社は、市場占有率アップと業績向上を目指し、第4四半期を目途に東海地区に営業拠点を新設する予定でおります。また、近年伸長が著しい福祉・厚生施設向け市場を中心に「設計指定活動」による受注活動を強力に推進し、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供しながら受注に結びつけるとともに、厳しい価格競争に耐えられるよう、当社の強みである、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。



営業の概況

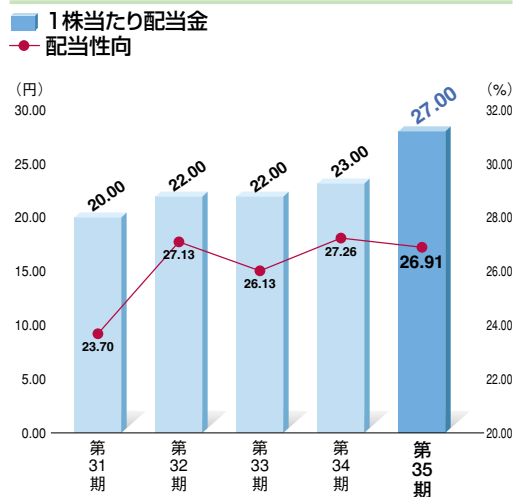
これらの見通しと前期末の受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、首都圏のビッグプロジェクト工事を含めた受注済物件の完成予定が下半期に集中しているため、中間期は前期比減収減益となりますが、通期では連結売上高は前期比2.5%増の235億40百万円、連結経常利益は前期比0.6%増の24億円、連結当期純利益は、前期比3.3%増の13億40百万円を見込んでおります。

2.財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は51億3百万円となり、前連結会計年度末より25億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は25億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億4百万円、減



価償却費2億93百万円、売上債権の減少額11億90百万円、棚卸資産の減少額5億15百万円等による増加と、仕入債務の減少額3億46百万円、法人税等の支払額11億41百万円等による減少であります。

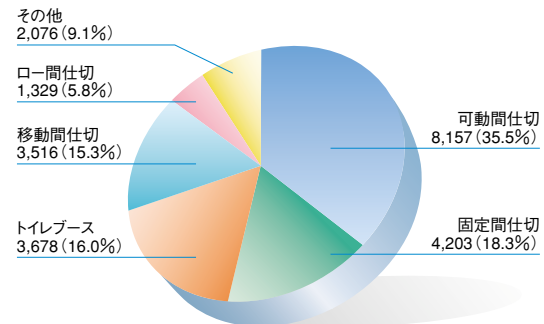
2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は3億20百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻、預入の差額6億94百万円等による増加と、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出3億65百万円等による減少であります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は2億88百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億88百万円の支出による減少であります。

品目別売上高構成比 (単位:百万円)



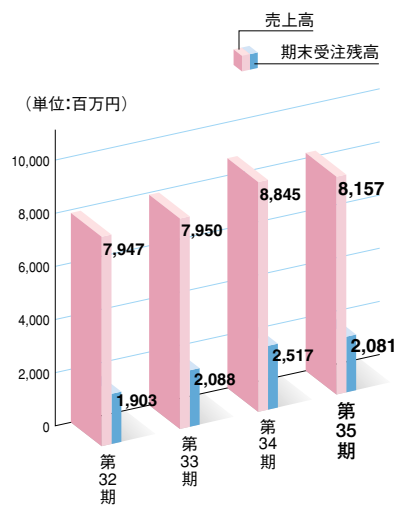
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイディー 50

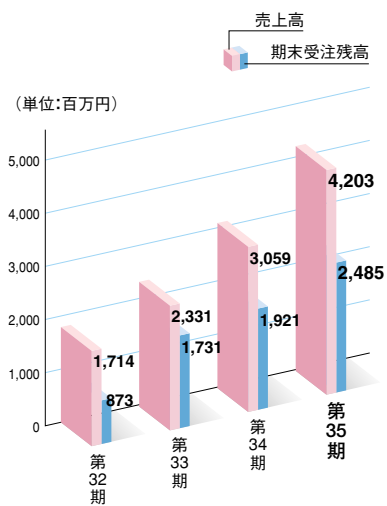


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付けの間仕切であります。



折戸

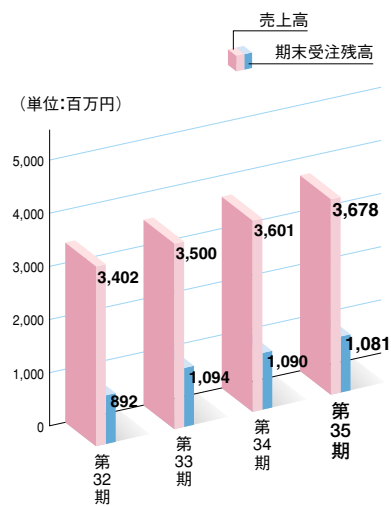


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



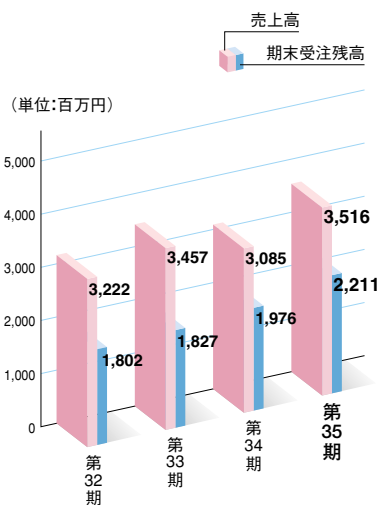
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

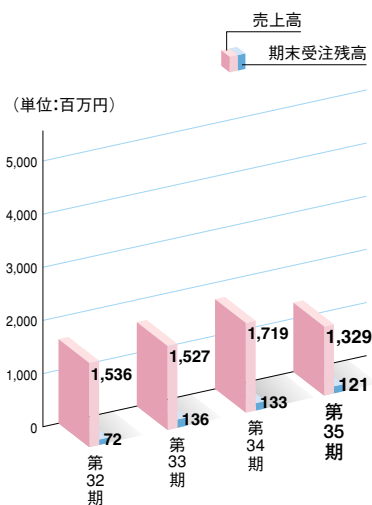
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

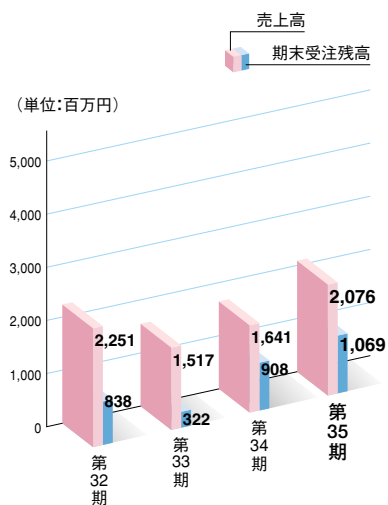
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、壁面化粧パネル、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



F-25

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第33期 (平成12年3月31日現在)	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	14,108,088	15,835,099	15,835,044
現金及び預金	3,412,991	4,051,801	5,933,526
受取手形及び売掛金	8,015,520	8,574,231	7,185,516
有価証券	447,191	—	—
棚卸資産	2,028,776	3,035,921	2,519,974
その他	245,722	230,276	266,133
貸倒引当金	△ 42,114	△ 57,131	△ 70,106
固定資産	7,574,295	7,663,399	8,220,791
有形固定資産	4,554,659	4,553,100	4,548,038
建物及び構築物	3,671,157	3,710,213	3,811,507
機械装置及び運搬具	2,039,614	2,014,604	1,964,038
土地	2,353,659	2,430,963	2,430,963
その他	561,746	629,963	714,567
減価償却累計額	△ 4,071,517	△ 4,232,644	△ 4,373,038
無形固定資産	124,058	186,607	254,365
投資その他の資産	2,895,576	2,923,691	3,418,386
投資有価証券	363,279	590,292	558,270
保険積立金	1,967,018	1,825,501	2,318,825
その他	721,563	642,533	861,187
貸倒引当金	△ 156,285	△ 134,636	△ 319,895
資産合計	21,682,383	23,498,499	24,055,835

科目	第33期 (平成12年3月31日現在)	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,103,971	3,976,021	3,571,864
買掛金	1,374,430	1,590,415	1,244,304
未払金	485,152	527,026	486,652
未払法人税等	416,096	596,553	528,978
前受金	414,394	848,696	779,000
賞与引当金	295,830	333,600	358,100
その他	118,067	79,731	174,828
固定負債	67,616	219,223	227,570
退職給付引当金	—	193,264	220,451
連結調整勘定	51,919	25,959	—
その他	15,697	—	7,119
負債合計	3,171,588	4,195,245	3,799,435
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
資本準備金	3,031,579	3,031,579	3,031,579
連結剰余金	12,379,654	13,162,464	14,110,305
その他有価証券評価差額金	—	9,525	14,609
自己株式	△ 383	△ 261	△ 39
資本合計	18,510,794	19,303,253	20,256,400
負債及び資本合計	21,682,383	23,498,499	24,055,835

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第33期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	20,284,506	21,952,512	22,960,895
営業費用	18,538,489	19,795,244	20,658,287
売上原価	13,585,635	14,741,884	15,398,696
販売費及び一般管理費	4,952,854	5,053,359	5,259,590
営業利益	1,746,016	2,157,268	2,302,608
営業外損益の部			
営業外収益	183,412	150,543	89,214
受取利息	24,886	17,267	6,851
受取配当金	4,784	5,061	5,498
受取保険金	6,160	48,762	4,717
連結調整勘定償却額	69,772	25,959	25,959
その他	77,808	53,492	46,187
営業外費用	105,086	16,165	6,360
有価証券評価損	76,227	-	-
持分法による投資損失	23,320	-	-
投資事業組合出資損失	-	9,689	-
売上割引	-	6,064	6,360
その他	5,539	411	-
経常利益	1,824,341	2,291,646	2,385,462
(特別損益の部)			
特別利益	3,346	-	185
固定資産売却益	-	-	114
投資有価証券売却益	-	-	70
貸倒引当金戻入益	3,346	-	-
特別損失	4,714	332,932	80,887
固定資産売却損	222	167	405
固定資産除却損	4,492	9,697	11,831
投資有価証券売却損	-	2,250	1,893
投資有価証券評価損	-	26,569	45,631
ゴルフ会員権売却損	-	500	-
ゴルフ会員権評価損	-	75,131	21,125
棚卸資産廃棄損	-	43,724	-
退職給付会計基準変更時差異	-	174,891	-
税金等調整前当期純利益	1,822,973	1,958,714	2,304,760
法人税、住民税及び事業税	856,638	1,027,108	1,074,017
法人税等調整額	△ 2,710	△ 146,570	△ 66,528
当期純利益	969,046	1,078,176	1,297,271

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	第33期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結剰余金期首残高	11,707,733	12,379,654	13,162,464
連結剰余金減少高	297,125	295,365	349,431
配当金	239,825	239,865	288,931
役員賞与 (うち監査役賞与金)	57,300 (2,400)	55,500 (2,400)	60,500 (2,600)
当期純利益	969,046	1,078,176	1,297,271
連結剰余金期末残高	12,379,654	13,162,464	14,110,305

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第33期	第34期	第35期
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,822,973	1,958,714	2,304,760
減価償却費	252,832	261,607	293,656
持分法による投資損失	23,320	—	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	24,928	△ 6,632	198,234
受取利息及び受取配当金	△ 29,671	△ 22,329	△ 12,349
連結調整勘定償却額	32,243	△ 25,959	△ 25,959
有価証券評価損	76,227	—	—
投資有価証券評価損	—	26,569	45,631
ゴルフ会員権評価損	—	75,131	21,125
売上債権の増減額(△:増加)	△ 375,786	△ 524,517	1,190,553
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 32,197	△ 1,007,145	515,947
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 3,297,612	215,984	△ 346,110
未払金の増減額(△:減少)	36,088	67,524	△ 42,884
前受金の増減額(△:減少)	△ 37,275	434,301	△ 69,695
退職給付引当金の増減額(△:減少)	—	185,140	27,187
役員賞与の支払額	△ 57,300	△ 55,500	△ 60,500
その他(純額)	101,623	202,552	△ 361,664
小 計	△ 1,459,606	1,785,442	3,677,930
利息及び配当金の受取額	50,736	22,660	13,418
法人税等の支払額	△ 640,799	△ 846,651	△ 1,141,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,049,668	961,451	2,549,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,831,106	△ 2,476,000	△ 1,876,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	1,896,420	2,570,000
有価証券の取得による支出	△ 215,335	—	—
有価証券の売却による収入	263,721	—	—
短期貸付けによる支出	△ 107,698	△ 3,266	—
有形固定資産の取得による支出	△ 157,633	△ 277,372	△ 254,380
有形固定資産の売却による収入	3,923	389	826
無形固定資産の取得による支出	△ 97,588	△ 81,372	△ 111,429
投資有価証券の取得による支出	—	△ 117,063	△ 23,649
投資有価証券の売却による収入	—	178,675	16,953
子会社株式取得による収入	113,995	—	—
その他(純額)	20,582	36,550	△ 1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,492,861	△ 843,038	320,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 84,500	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 87,679	—	—
自己株式の取得又は売却(純額)	△ 212	132	425
配当金の支払額	△ 239,722	△ 239,735	△ 288,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,113	△ 239,603	△ 288,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,031,079	△ 121,190	2,581,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,912	2,642,991	2,521,801
現金及び現金同等物の期末残高	2,642,991	2,521,801	5,103,526

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

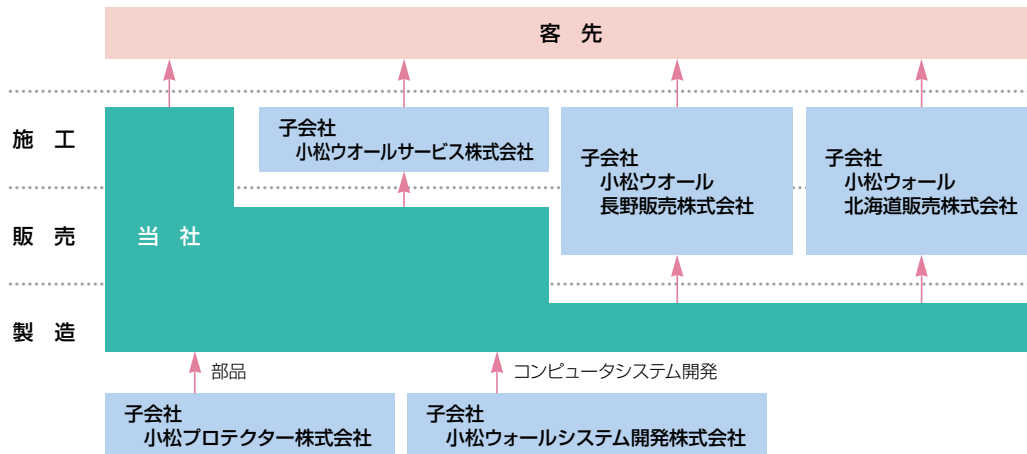
当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	持株比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

(注) 連結子会社であった丸徳小松ウォールサービス株式会社は、平成13年8月31日をもって清算手続きが完了し、消滅しております。
なお、従来の同社業務は小松ウォール北海道販売株式会社が引継いでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第33期 (平成12年3月31日現在)	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	13,047,723	14,614,935	14,577,658
現金預金	2,588,670	3,067,124	4,922,802
受取手形	4,248,732	4,801,275	3,990,559
売掛金	3,497,363	3,641,366	3,020,413
製品	83,175	87,859	86,434
原材料	134,319	94,491	95,818
仕掛品	1,556,328	2,517,874	2,059,953
貯蔵品	5,127	6,484	4,538
前払費用	26,469	25,492	24,927
繰延税金資産	77,787	94,675	133,860
短期貸付金	358,237	295,252	261,538
その他の流動資産	511,511	35,277	41,916
貸倒引当金	△ 40,000	△ 52,239	△ 65,106
固定資産	7,490,473	7,446,561	7,953,858
有形固定資産	4,271,716	4,223,215	4,214,256
建物	1,447,058	1,376,108	1,376,189
構築物	53,714	50,706	56,003
機械装置	377,763	339,956	297,379
車輛運搬具	24,304	19,387	18,464
工具器具備品	98,982	129,300	157,642
土地	2,266,418	2,307,755	2,307,755
建設仮勘定	3,473	—	820
無形固定資産	251,245	294,255	315,724
電話加入権	14,501	14,711	14,711
ソフトウェア	235,208	278,282	300,026
その他の無形固定資産	1,535	1,260	985
投資その他の資産	2,967,511	2,929,090	3,423,877
投資有価証券	517,530	685,550	653,669
長期前払費用	3,977	3,377	7,256
繰延税金資産	—	56,726	95,277
敷金・保証金	204,969	211,826	215,994
保険積立金	1,935,733	1,812,427	2,302,437
その他の投資等	439,301	289,617	462,873
貸倒引当金	△ 134,000	△ 130,435	△ 313,630
資産合計	20,538,197	22,061,496	22,531,516

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第33期 (平成12年3月31日現在)	第34期 (平成13年3月31日現在)	第35期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,835,805	3,615,752	3,298,304
買掛金	1,388,048	1,597,380	1,255,590
未払金	415,627	470,188	424,315
未払法人税等	376,658	507,334	482,051
未払消費税等	68,047	40,201	127,898
前受金	320,411	714,653	689,848
賞与引当金	242,000	270,000	300,000
その他の流動負債	25,011	15,994	18,600
固定負債	59,505	144,725	170,118
退職給付引当金	59,505	144,725	170,118
負債合計	2,895,310	3,760,478	3,468,422
(資本の部)			
資本金	3,099,945	3,099,945	3,099,945
法定準備金	3,282,290	3,313,693	3,332,793
資本準備金	3,031,579	3,031,579	3,031,579
利益準備金	250,711	282,114	301,214
剰余金	11,260,650	11,879,181	12,616,888
特別償却準備金	—	17,535	30,119
固定資産圧縮積立金	88,408	86,233	84,215
別途積立金	10,186,716	10,786,716	11,386,716
当期末処分利益	985,525	988,695	1,115,837
(うち当期利益)	(917,851)	(919,802)	(1,094,138)
評価差額金	—	8,197	13,505
その他有価証券評価差額金	—	8,197	13,505
自己株式	—	—	△ 39
資本合計	17,642,886	18,301,018	19,063,093
負債及び資本合計	20,538,197	22,061,496	22,531,516

個別財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科目	第33期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	第34期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第35期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	19,526,125	20,898,025	21,728,774
営業費用	17,939,043	19,071,243	19,808,318
売上原価	13,644,317	14,528,091	15,040,054
販売費及び一般管理費	4,294,726	4,543,152	4,768,264
営業利益	1,587,081	1,826,781	1,920,456
営業外損益の部			
営業外収益	155,489	138,696	138,019
受取利息	29,523	23,833	11,368
受取配当金	41,584	36,634	56,413
受取保険金	6,160	16,595	4,717
受取家賃	16,865	14,727	13,921
その他の営業外収益	61,355	46,905	51,598
営業外費用	81,323	17,526	8,222
投資事業組合出資損失	-	9,689	-
売上割引	-	7,425	8,222
有価証券評価損	74,712	-	-
その他の営業外費用	6,611	411	-
経常利益	1,661,247	1,947,951	2,050,253
(特別損益の部)			
特別利益	-	-	185
固定資産売却益	-	-	114
投資有価証券売却益	-	-	70
特別損失	1,311	277,157	79,249
固定資産売却損	222	167	300
固定資産除却損	1,089	9,421	11,348
投資有価証券売却損	-	2,250	1,893
投資有価証券評価損	-	26,569	45,631
ゴルフ会員権売却損	-	500	-
ゴルフ会員権評価損	-	58,521	20,075
棚卸資産廃棄損	-	43,724	-
退職給付会計基準変更時差異	-	136,003	-
税引前当期利益	1,659,935	1,670,794	1,971,189
法人税、住民税及び事業税	759,000	890,000	958,599
法人税等調整額	△ 16,915	△ 139,007	△ 81,548
当期利益	917,851	919,802	1,094,138
前期繰越利益	122,700	177,831	168,891
合併引継未処分利益	-	10,995	-
過年度税効果調整額	1,365	-	-
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額	63,496	-	-
中間配当額	108,989	109,029	147,193
中間配当に伴う利益準備金積立額	10,898	10,902	-
当期未処分利益	985,525	988,695	1,115,837

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第33期 (平成12年6月29日)	第34期 (平成13年6月27日)	第35期 (平成14年6月26日)
当期未処分利益	985,525	988,695	1,115,837
任意積立金取崩額	2,175	4,523	6,533
特別償却準備金取崩額	-	2,505	4,660
固定資産圧縮積立金取崩額	2,175	2,018	1,873
合計	987,700	993,219	1,122,370
利益処分額	809,868	824,327	900,393
利益準備金	17,500	19,100	-
利益配当金	130,833	141,738	147,193
役員賞与金	44,000	48,400	53,200
(うち監査役賞与金)	(2,400)	(2,400)	(2,600)
特別償却準備金	17,535	15,089	-
別途積立金	600,000	600,000	700,000
次期繰越利益	177,831	168,891	221,977

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社が発行する株式の総数…25,000,000株

発行済株式総数……………10,903,240株

1単元の株式の数 ……………100株

株主数 ……………4,095名

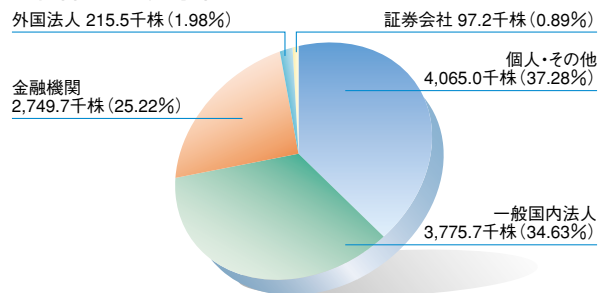
株主1人当たり平均持株数 ……………2,662株

大株主

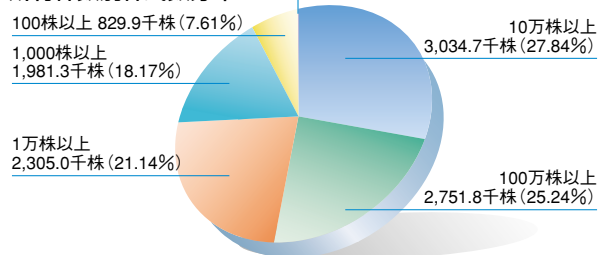
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	15.87
加納株式会社	1,021,849	9.37
株式会社北國銀行	442,280	4.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	388,100	3.56
竹田和平	280,000	2.57
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
有限会社マルヨ	228,000	2.09
小松ウォール工業従業員持株会	215,640	1.98
大同生命保険相互会社	192,000	1.76
三菱信託銀行株式会社(信託口)	169,400	1.55

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社および三菱信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。
 2. 大同生命保険相互会社は、平成14年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更し、大同生命保険株式会社に商号変更しております。

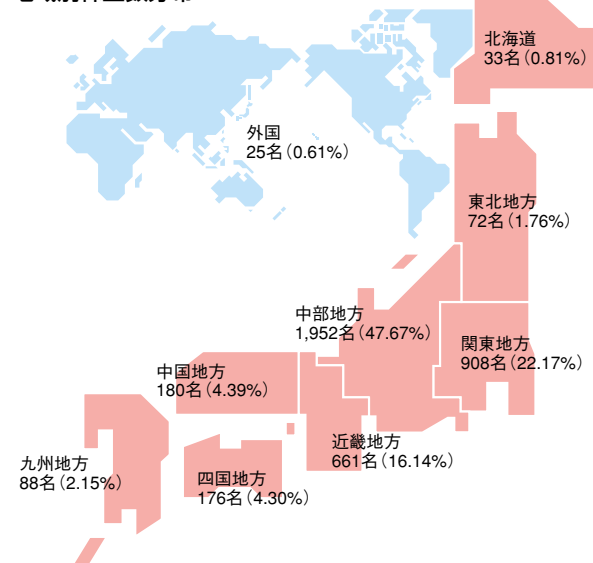
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

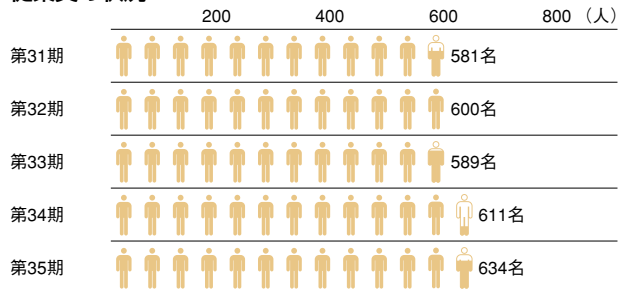
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 634名
(注) 従業員数には、使用人兼務取締役ならびに嘱託およびパートタイマー(42名)は含まれておりません。

従業員の状況



役員	代表取締役会長	加納 實
	代表取締役社長	加納 裕
	常務取締役	牛島 寛
	常務取締役	吉岡 哲雄
	常務取締役	片山 光良
	取締役	竹島 昭夫
	取締役	木戸 義朗
	取締役	山本 孝三
	取締役	鈴木 裕文
	取締役	巾下 修二
	取締役	万仲 秀和
	取締役	和田 裕
	取締役	奈良本 明則
	取締役	熊田 雅巳
	常勤監査役	和田 良一
	監査役	佐久間 宜晃
	監査役	林 他喜男
	監査役	清水 恒次



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	盛岡営業所	〒020-0136 盛岡市北天昌寺町2-1 里館ビル1F	☎(019)645-6651(代)
	仙台支店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女四丁目6-9	☎(022)374-8461(代)
	福島営業所	〒960-0113 福島市北矢野目字館46-1	☎(024)554-5451(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒330-0038 さいたま市宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	新宿営業所	〒164-0003 東京都中野区東中野二丁目6-11 ライオン新宿ビル6F	☎(03)5389-9201(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	名古屋支店	〒460-0022 名古屋市中区金山一丁目2-4 ID AREA4F	☎(052)332-1271(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一営業所	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
	大阪OS営業所	〒542-0086 大阪府中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル4F	☎(06)6241-8791(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒651-0086 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
	福岡営業所	〒813-0062 福岡市東区松島三丁目22-41	☎(092)623-8581(代)
	熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
	鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●GWALL(平成13年11月発売開始)

開放感あふれる明るいオフィス空間を創造するガラス間仕切です。パネルとガラスの組合せだけでなく、全面ガラスも可能です。



●BOS(平成14年1月発売開始)

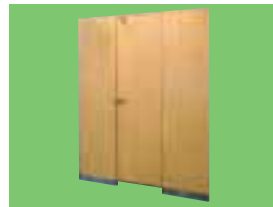
目的やイメージによっていつでもパネルの着脱・組替えができる新しい発想のロー間仕切です。環境に配慮したリサイクル設計となっており、クロスパネルのクロスはPET再生不織布を採用したエコマーク認定素材です。



石川県リサイクル認定製品に認定

平成13年5月より発売を開始した2種類の新製品「エコブース」(100%リサイクル可能なトイレブース製品)と「EOP」(分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション)が、同年9月に、石川県リサイクル認定製品としての認定を受けました。

環境の3R(Reduce, Reuse, Recycle)に対応した、地球環境にやさしい製品です。



エコブース



EOP

株主優待制度のお知らせ

今回から新たに株主優待制度を設け、当社株式を100株以上保有されている株主様に対して、当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈することといたしました。

- 贈呈基準 期末日(3月末日)現在、100株(1単元)以上保有の株主様に対して、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈いたします。
- 贈呈期間 毎年6月下旬に、決議通知・配当金支払通知等とともに送付いたします。

情報公開体制を充実

この度、当社ホームページにおいて株主様や投資家の皆様への情報を一層充実いたしました。

最新の決算情報や有価証券報告書情報に加え、皆様から寄せられたご質問Q&Aや株価検索リンクボタンも設けています。株主の皆様、ぜひご活用ください。

ホームページ <http://www.komatsuwall.co.jp/>

株式についてのご案内(株主メモ)

決算期	3月31日
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話03(3642)4004(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになっております。
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

